

# 経済情報

## 幅広い業種で景況感改善の動き (2017 年 3 月調査の日銀短観について)

### 【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、16%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と 2 四半期連続で改善した。内外経済の持ち直しや、米国大統領選後の為替水準の円安方向へのシフトが十分に織り込まれたことなどから幅広い業種で改善の動きがみられた。
- ◇ 2017 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲1.1%と小幅の減益計画ではあるものの、事業計画の前提となる想定為替レートは 1 ドル 108.43 円と、足元の実勢と比較して円高水準となっていることを踏まえればまずまずの計画と評価できるだろう。
- ◇ 2017 年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで前年度比+0.6%と増加計画でのスタートとなった。短観の設備投資計画は 6 月調査で上方修正されるクセがあり、3 月調査時点ではマイナスとなることが多いことを踏まえると、前向きな結果と評価できる。3 月調査時点の計画としては、製造業では 2004 年度以来の高水準であり、非製造業も 2015 年度、2016 年度より高い計画となっている。
- ◇ 今回の結果を総括すれば、企業は海外発の政治・経済リスクには警戒しつつも、先行きの景況感や事業・投資環境には前向きな見方を保っていることが確認されたといえよう。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

|                    | 企業規模 | 業種   | 2016年            | 2017年            | 変化幅<br>(修正率) |         |
|--------------------|------|------|------------------|------------------|--------------|---------|
|                    |      |      | 12月調査            | 3月調査             |              |         |
| 業況判断DI<br>(%ポイント)  | 大企業  | 全産業  | 14               | 16               | +2           |         |
|                    |      | 製造業  | 10               | 12               | +2           |         |
|                    |      | 非製造業 | 18               | 20               | +2           |         |
|                    | 中小企業 | 全産業  | 2                | 5                | +3           |         |
|                    |      | 製造業  | 1                | 5                | +4           |         |
|                    |      | 非製造業 | 2                | 4                | +2           |         |
| 経常利益計画<br>(前年度比、%) | 全規模  | 全産業  | 2016年度(計画) ▲ 8.2 | 2017年度(計画) ▲ 4.1 | (+4.4)       |         |
|                    |      |      | 2017年度(計画) -     | ▲ 1.1            | -            |         |
| 設備投資計画<br>(前年度比、%) | 大企業  | 全産業  | 2016年度(計画)       | 5.5              | 1.4          | (▲ 3.9) |
|                    |      |      | 2017年度(計画)       | -                | 0.6          | -       |
|                    |      | 製造業  | 2016年度(計画)       | 11.2             | 6.2          | (▲ 4.5) |
|                    |      |      | 2017年度(計画)       | -                | 5.3          | -       |
|                    |      | 非製造業 | 2016年度(計画)       | 2.5              | ▲ 1.1        | (▲ 3.5) |
|                    |      |      | 2017年度(計画)       | -                | ▲ 2.0        | -       |

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェア・研究開発ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 1. 短観の結果概要

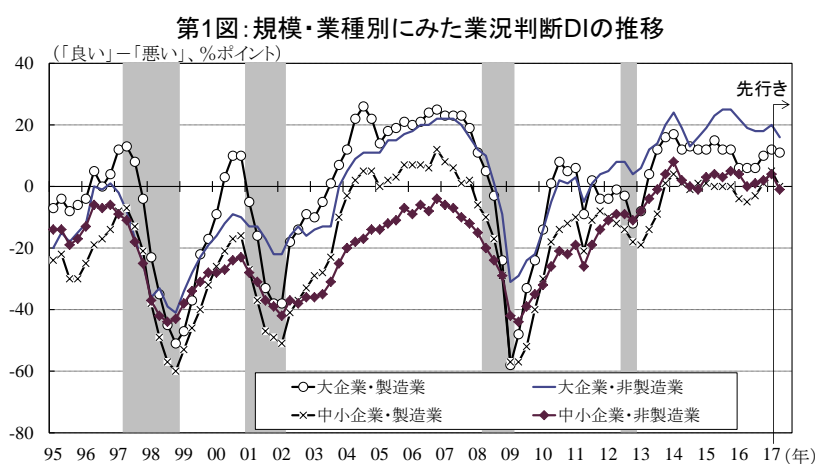
### (1) 業況判断 DI ～景況感改善の動きの裾野は広がっている～

業況判断 DI は、海外経済の緩やかな持ち直しや、米国大統領選後の為替水準の円安方向へのシフトが十分に織り込まれたことなどを背景に製造業の改善がみられ、中小企業や非製造業の景況感にも改善の動きが伺えるなど、企業マインドの幅広い改善が示唆される結果となった（第1図、第1表）。

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 16%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と、2 四半期連続で改善した。業種別にみると、製造業で 12%ポイント（同+2%ポイント）となり、海外経済の持ち直しや為替水準の円安方向へのシフトなどを背景に、「はん用機械」や「自動車」、「生産用機械」など輸出関連業種を中心に景況感が大きく改善した。非製造業は 20%ポイント（同+2%ポイント）と 6 四半期ぶりに改善した。個人や訪日外国人の消費の緩やかな持ち直しを受け、「宿泊・飲食サービス」や「対個人サービス」、「小売」などが改善したほか、公共投資の増加により「建設」、「不動産」でも前向きな景況感が示された。

なお、大企業の業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、製造業で「最近」比▲1%ポイント、非製造業では同▲4%ポイントと、ともに先行きを慎重にみている。これはトランプ政権の政策運営や欧州の政治リスクなどに対する警戒感を反映したものと考えられるが、DI の水準自体は引き続き高い水準を維持している。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が 5%ポイント（前回調査比+4%ポイント）、非製造業が 4%ポイント（同+2%ポイント）とともに改善した。製造業では、「鉄鋼」や「金属製品」、「非鉄金属」などで大きく改善した一方、「紙・パルプ」などが悪化した。非製造業では、「情報サービス」や「電気・ガス」の改善幅が大きかった。



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

|         | 2016年12月調査 |       |     |       | 2017年3月調査 |       |     |       |           | 2016年12月調査 |       |     |       | 2017年3月調査 |       |     |       |
|---------|------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|-----------|------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|
|         | 最近         | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近        | (変化幅) | 先行き | (変化幅) |           | 最近         | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近        | (変化幅) | 先行き | (変化幅) |
| 製造業     | 10         | (4)   | 8   | (▲2)  | 12        | (2)   | 11  | (▲1)  | 非製造業      | 18         | (0)   | 16  | (▲2)  | 20        | (2)   | 16  | (▲4)  |
| 繊維      | ▲3         | (0)   | ▲3  | (0)   | 0         | (3)   | ▲3  | (▲3)  | 建設        | 40         | (1)   | 29  | (▲11) | 43        | (3)   | 30  | (▲13) |
| 木材・木製品  | 41         | (0)   | 29  | (▲12) | 47        | (6)   | 24  | (▲23) | 不動産       | 33         | (▲2)  | 27  | (▲6)  | 35        | (2)   | 28  | (▲7)  |
| 紙・パルプ   | 11         | (▲3)  | 4   | (▲7)  | 3         | (▲8)  | ▲3  | (▲6)  | 物品賃貸      | 20         | (▲3)  | 20  | (0)   | 14        | (▲6)  | 11  | (▲3)  |
| 化学      | 7          | (1)   | 10  | (3)   | 13        | (6)   | 15  | (2)   | 卸売        | 9          | (▲1)  | 8   | (▲1)  | 11        | (2)   | 7   | (▲4)  |
| 石油・石炭製品 | 22         | (17)  | 11  | (▲11) | 6         | (▲16) | 12  | (6)   | 小売        | 3          | (▲4)  | 13  | (10)  | 5         | (2)   | 11  | (6)   |
| 窯業・土石製品 | 6          | (1)   | 12  | (6)   | 13        | (7)   | 18  | (5)   | 運輸・郵便     | 8          | (2)   | 5   | (▲3)  | 12        | (4)   | 6   | (▲6)  |
| 鉄鋼      | ▲7         | (▲7)  | ▲5  | (2)   | 0         | (7)   | 7   | (7)   | 通信        | 44         | (0)   | 39  | (▲5)  | 31        | (▲13) | 31  | (0)   |
| 非鉄金属    | 20         | (12)  | 6   | (▲14) | 23        | (3)   | 20  | (▲3)  | 情報サービス    | 21         | (2)   | 18  | (▲3)  | 28        | (7)   | 22  | (▲6)  |
| 食料品     | 24         | (▲4)  | 12  | (▲12) | 20        | (▲4)  | 14  | (▲6)  | 電気・ガス     | 8          | (5)   | 5   | (▲3)  | 5         | (▲3)  | ▲3  | (▲8)  |
| 金属製品    | 10         | (2)   | 5   | (▲5)  | 15        | (5)   | 7   | (▲8)  | 対事業所サービス  | 33         | (4)   | 27  | (▲6)  | 30        | (▲3)  | 23  | (▲7)  |
| はん用機械   | 14         | (8)   | 12  | (▲2)  | 25        | (11)  | 20  | (▲5)  | 対個人サービス   | 23         | (▲3)  | 18  | (▲5)  | 30        | (7)   | 27  | (▲3)  |
| 生産用機械   | 10         | (4)   | 10  | (0)   | 17        | (7)   | 21  | (4)   | 宿泊・飲食サービス | 9          | (▲3)  | 11  | (2)   | 17        | (8)   | 11  | (▲6)  |
| 業務用機械   | 10         | (0)   | 10  | (0)   | 4         | (▲6)  | 18  | (14)  |           |            |       |     |       |           |       |     |       |
| 電気機械    | 4          | (9)   | 10  | (6)   | 10        | (6)   | 13  | (3)   |           |            |       |     |       |           |       |     |       |
| 造船・重機等  | ▲25        | (▲7)  | ▲14 | (11)  | ▲21       | (4)   | ▲18 | (3)   |           |            |       |     |       |           |       |     |       |
| 自動車     | 10         | (2)   | 12  | (2)   | 18        | (8)   | 9   | (▲9)  |           |            |       |     |       |           |       |     |       |

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

|     | 2016年12月調査 |       |     |       | 2017年3月調査 |       |     |       |      | 2016年12月調査 |       |     |       | 2017年3月調査 |       |     |       |
|-----|------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|------|------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|
|     | 最近         | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近        | (変化幅) | 先行き | (変化幅) |      | 最近         | (変化幅) | 先行き | (変化幅) | 最近        | (変化幅) | 先行き | (変化幅) |
| 製造業 | 1          | (4)   | ▲4  | (▲5)  | 5         | (4)   | 0   | (▲5)  | 非製造業 | 2          | (1)   | ▲2  | (▲4)  | 4         | (2)   | ▲1  | (▲5)  |

(注)1.『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。

2.『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 収益・設備投資計画～2017年度の設備投資計画は例年より高水準のスタート～

2016年度の経常利益計画の実績見込み額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲4.1%と減益見込みではあるものの、12月調査から上方修正された(第2表)。海外経済の持ち直しや、米国大統領選後の為替水準の円安方向へのシフトが12月調査時点に比べて十分に計画に織り込まれたことなどから、製造業が大きく上方修正されている。また、2017年度は、全規模・全産業ベースで同▲1.1%と小幅の減益計画ではあるものの、事業計画の前提となる想定為替レートが1ドル108.43円と、足元の実勢と比較して円高水準となっていることを踏まえればまずまずの計画と評価できるだろう。

2016年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)の実績見込み額は、大企業・全産業ベースで前年度比+1.4%となり、12月調査からの修正率は▲3.9%ポイントと、例年よりもやや大きな下方修正が行われた。一方、2017年度については、大企業・全産業ベースで同+0.6%と増加計画でのスタートである。短観の設備投資計画は6月調査で上方修正されるクセがあり、3月調査時点ではマイナスとなることが多いことを踏まえると、前向きな結果と評価できる。3月調査時点の計画としては、製造業では2004年度以来の高水準であり、非製造業も2015年度、2016年度より高い計画となっている。

また、昨年12月のGDPの基準改定を踏まえ、今回調査から新たに研究開発投資が設備投資の調査項目に加わったが、研究開発投資を含めた2017年度の設備投資計画(除く土地投資額)は、大企業・全産業ベースで前年度比+1.9%と、企業の研究開発への高い関心を反映し、より底堅い結果となっている。

第2表：経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

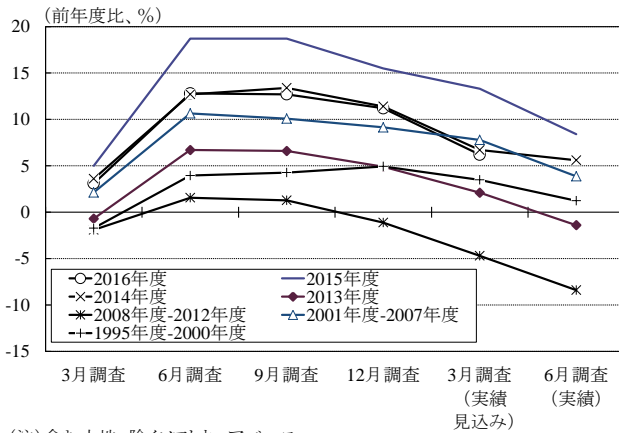
<設備投資計画>

|       |      | (前年度比、%) |     |        |
|-------|------|----------|-----|--------|
|       |      | 2016年度   |     | 2017年度 |
|       |      | (計画)     | 修正率 | (計画)   |
| 大企業   | 製造業  | ▲ 11.4   | 9.2 | ▲ 0.3  |
|       | 非製造業 | ▲ 3.7    | 1.3 | ▲ 0.1  |
|       | 全産業  | ▲ 7.4    | 4.7 | ▲ 0.2  |
| 中小企業  | 製造業  | 9.3      | 5.2 | 1.0    |
|       | 非製造業 | ▲ 0.6    | 3.7 | ▲ 6.5  |
|       | 全産業  | 1.8      | 4.1 | ▲ 4.6  |
| 全規模合計 | 製造業  | ▲ 7.6    | 8.1 | ▲ 0.1  |
|       | 非製造業 | ▲ 1.8    | 2.2 | ▲ 1.8  |
|       | 全産業  | ▲ 4.1    | 4.4 | ▲ 1.1  |

|       |      | (前年度比、%) |       |        |
|-------|------|----------|-------|--------|
|       |      | 2016年度   |       | 2017年度 |
|       |      | (計画)     | 修正率   | (計画)   |
| 大企業   | 製造業  | 6.2      | ▲ 4.5 | 5.3    |
|       | 非製造業 | ▲ 1.1    | ▲ 3.5 | ▲ 2.0  |
|       | 全産業  | 1.4      | ▲ 3.9 | 0.6    |
| 中小企業  | 製造業  | ▲ 9.4    | 2.0   | ▲ 10.6 |
|       | 非製造業 | 6.3      | 10.5  | ▲ 27.5 |
|       | 全産業  | 1.1      | 7.8   | ▲ 22.6 |
| 全規模合計 | 製造業  | 2.1      | ▲ 3.3 | 4.4    |
|       | 非製造業 | ▲ 0.5    | ▲ 0.4 | ▲ 4.4  |
|       | 全産業  | 0.4      | ▲ 1.4 | ▲ 1.3  |

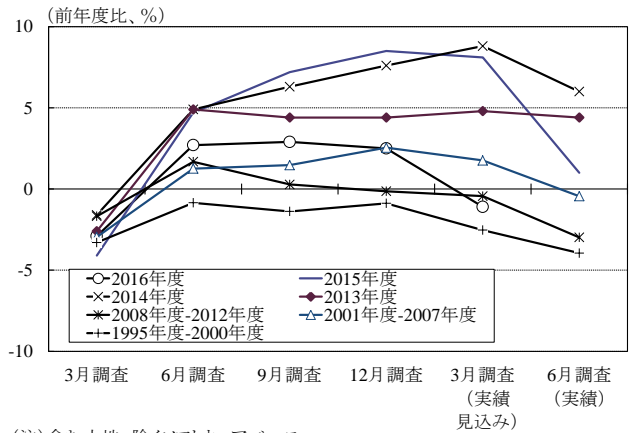
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業（製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

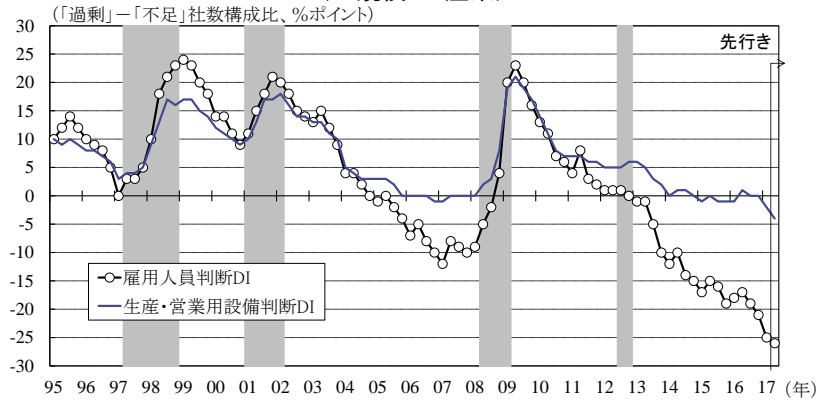
第3図：大企業（非製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「过剩」－「不足」、社数構成比）は▲2%ポイント（前回調査比▲2%ポイント）、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲25%ポイント（同▲4%ポイント）と、ともに不足感が強まる結果となった（第4図）。先行きも不足感は強まる見通しとなっており、今後の雇用・設備投資にとって前向きな材料といえる。

第4図：生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移  
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 評価

今回の調査では、内外経済の緩やかな持ち直しや、米国大統領選後の為替水準の円安方向へのシフトが十分に織り込まれたことなどを背景に、幅広い業種で改善の動きがみられた。また、企業の 2017 年度の経常利益計画は保守的な想定為替レートを踏まえるとまずまずの水準を確保しており、設備投資計画でも積極的な投資マインドが示されている。今回の結果を総括すれば、企業は海外発の政治・経済リスクには警戒しつつも、先行きの景況感や事業・投資環境には前向きな見方を保っていることが確認されたといえよう。

以 上

(平成 29 年 4 月 3 日 横田 裕輔 yuusuke\_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。